



マンション総合調査発表（国交省）

国土交通省は4月26日、2018年度マンション総合調査の結果を発表した。調査は13年度以来5年ぶり。今回はおとし9月の「外部専門家の活用ガイドライン」作成・公表を受け、外部役員についての検討状況など、外部専門家の活用に関する質問を深化させた。長期修繕計画に基づく修繕工事費や大規模修繕工事実施時の発注方式、工事発注・業者選定に関するルールがあるかどうかなど、工事関係の質問も充実させた。

世帯主年齢は60歳以上が49.2%。木住意識はさらに高まり「永住するつもりが」前回の52.4%から62.8%と、10%以上増加した。賃貸化率は0%が14.6%、

20%以下は57.6%と、6割近くに達している（13年度調査比2.0ポイント減）。

3ヶ月以上の空き家率は0%が47.9%、20%以下が36.1%。空き室のうち所在不明・連絡先不通戸数は0%が31.4%、20%以下は1.7%にとどまったが、20%越えが2.2%あった。

マンション管理士の認知状況は「知っている」が62.7%。「外部専門家の活用ガイドライン」。「知っている」のは33.1%。「知らない」が64.0%と半数を超えている。

調査結果の一部のご案内です。

県福管連：石川

出典：マンション管理新聞第1104号

